

三重県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標		英語教育実施状況調査等より					
1 高等学校		2019年度 達成値	2020年度 目標値	2020年度 達成値	2021年度 目標値	2021年度 達成値	2022年度 目標値
①学習到達 目標の整備 状況(%)	設定	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
	公表	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
	達成状況 の把握	70.2	80.0		90.0	70.4	100.0
②生徒の授業における 英語による言語活動時 間の割合(%)		56.1	58.0		63.0	46.5	70.0
③パフォー マンステ ストの実施状 況(回)	スピーキングテ スト回数	1.3	2.6		2.8	0.9	3.0
	ライティングテ スト回数	2.1	2.6		2.8	1.2	3.0
④英語担当教員の授業 における英語使用状況 (%)		55.6	60.0		65.0	55.2	70.0
⑤求められる英語力を 有する英語担当教員の 割合(%)		78.0	78.0	75.8	79.0	76.9	80.0
⑥求められる英語力を 有する生徒の割合(%)		41.4	50.0	41.9	50.0	41.8	50.0
<p><現状と課題・要因></p> <p>2021年度英語教育実施状況調査によると、本県では「②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」と「③パフォーマンステストの実施状況(回数)」が減少している。減少した学校からは、「コロナウイルス感染症の拡大により授業中の活動に制限があった」とする報告もあったが、実際には、言語活動やパフォーマンステストを工夫しながら実施し、生徒の英語力が向上している学校もある。</p> <p>言語活動の割合やパフォーマンステスト実施回数が減少している要因としては、これらの活動を効果的に行う授業づくりやICTを活用したパフォーマンステスト等の実施方法が共有されておらず、やり方が分からないという教員が多くいるということが考えられる。県内の教員すべてに効果的な授業づくりやパフォーマンステストの実施方法などの実践例を効率よく、また広く県内に示していくことが課題である。</p> <p>「言語活動が減少した」と答えた学校においては、対面授業においては大きな差はないものの、オンライン授業が行われた期間の言語活動が少なくなり、全体的な割合が減少したという回答が多かった。今後は、オンライン授業になっても言語活動を継続できるよう、言語活動に効果的なアプリの活用方法についての研修を行う。</p> <p>2021年度は、パフォーマンステスト研究・開発チームを立ち上げ、三重県の小・中・高等学校の英語教育推進リーダーが、学期ごとに行われたパフォーマンステスト研究・開発チーム会議、研修会、公開授業等に参加した。チーム会議では、学期毎の各校の取組についての発表や意見交換を行い、必要に応じて修正を加えながら実践を進めることができた。現在、Google Classroomで県立高等学校の英語科教員が各校の取組を共有できる場を設けており、英語に係る研修講座の案内や各校のオンライン授業の実施状況や実践方法、中学校で行った研修動画の告知等も共有しているが、今後パフォーマンステスト研究・開発チームの取組や成果も配信し、より多くの教員と共有できるようにする。</p>							

2 中学校		英語教育実施状況調査より				
		2019年度 達成値	2020年度 目標値	2021年度 目標値	2021年度 達成値	2022年度 目標値
①学習到達目標の整備状況 (%)	設定	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	公表	26.5	60.0	70.0	65.8	80.0
	達成状況の把握	29.1	60.0	70.0	63.1	80.0
②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)		75.0	85.0	90.0	64.1	90.0
③パフォーマンステストの実施状況(回)	スピーキングテスト回数	2.8	3.0	3.0	3.9	3.0
	ライティングテスト回数	1.7	3.0	3.0	2.4	3.0
④英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)		79.6	90.0	100.0	66.0	100.0
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)		37.9	50.0	50.0	40.0	50.0
⑥求められる英語力を有する生徒の割合 (%)		37.1	50.0	50.0	42.8	50.0

<現状と課題・要因>

2021年度の英語教育実施状況調査において、「①学習到達目標の整備状況」、「③パフォーマンステストの実施状況(回数)」、「⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合」、「⑥求められる英語力を有する生徒の割合」の割合が、2019年度の調査と比べ改善が見られた。要因としては、指導と評価の一体化に係る研修で、CAN-DO リストの活用や評価方法の具体例を示したことが考えられる。また、2021年度より立ち上げた「パフォーマンステスト研究・開発チーム」においてパフォーマンステストの在り方を考え、実践等を、県内に発信したことも考えられる。生徒の英語力向上については、学習到達目標の達成状況を把握することで、生徒の実態を捉えた授業計画を立て、効果的な指導を行ったと推測される。

一方、課題については大きく2点あげられる。

1つ目は、授業での教師の英語使用時間と生徒の英語による言語活動時間である。2019年度の調査と比べ、「②生徒の授業における英語による言語活動時間」や「④英語担当教員の授業における英語使用状況」の割合が低下した。要因としては、県教育委員会から、言語活動の必要性や実践例の発信が十分でなく、言語活動の具体的なイメージをもつことが難しい教員もいたことが考えられる。また、コロナ禍において授業におけるグループ活動の制限があったことも声として聞かれている。さらに、教員は、新しい教科書の活用を試行錯誤しており、言語活動を中心として授業づくりを進めることが困難であったと推測される。

2つ目は、県教育委員会として大きな課題として捉えている小中連携の実施状況である。2021年度は「小中連携研究・開発チーム」を立ち上げ、大学の准教授であるチームアドバイザーに助言をもらいながら効果的な小中連携について研究を進め、県内には具体的な連携方法を発信した。その結果、2019年度の調査と比べ、県としての連携の実施状況の割合は微増した。(2019年度 68.2%→2021年度 71.8%) なお、チームに所属した地域においては100%となった。しかし、未だに小中連携を行っていない地域もあり、地域間での差が大きいことが現状である。要因としては、県として、市町等教育委員会や各校に小中連携の必要性や具体的な連携方法、その効果を十分に伝えられなかったことが挙げられる。

3 小学校		2020年度から2022年度までの目標値			
		2020年度 目標値	2021年度 目標値	2021年度 達成値	2022年度 目標値
学習到達目標の 整備状況(%)	設定	50.0	100.0	100.0	100.0
	公表	25.0	50.0	39.2	50.0
	達成状況の把握	25.0	50.0	61.7	50.0
		2021年度 目標値	2021年度 達成値	2022年度 目標値	2023年度 目標値
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合(%)		25.0	20.4	30.0	35.0

<現状と課題・要因>

英語教育実施状況調査では、授業の半分以上の時間、言語活動を行っている割合は90%と高かった。これは、小学校に外国語活動が導入されて以降、県教委として、様々な研修を通して、言語活動の重要性や実践例について周知を図ってきたことによる。このことに加え、2021年度は、授業力向上をねらいとした研修や指導と評価に係る研修を実施した。言語活動の重要性や、活動方法、学習指導要領を踏まえた指導と評価のポイントをテーマとした。受講者からは、「主体的な態度を引き出すための具体的なめあての設定の仕方・活動が分かった」や、「具体的な児童のやり取りから、どのように評価していけば良いか大変勉強になった」という声があった。

パフォーマンステストの実施については、実施状況調査で100%であった。CAN-DOリストの「設定」と「達成状況の把握」については、実施状況調査の目標値をそれぞれ達成することができた。

また、指導体制の充実については、質の高い英語教育を行うことができるよう、英語専科教員28名を地域の拠点となる小学校に配置し、外国語活動及び英語科の授業を行うとともに、教材開発や先進的な取組を行ったり、小学校教員が英語教育に係る授業準備や研修を進められるよう、週8時間の非常員講師195名を小学校に配置したり、中学校英語科教員が小学校で授業を行うことができるよう、週8時間の非常勤講師20名を中学校に配置したりするなど、充実を図っている。さらに、教員の英語力向上については、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を増加させる手立てを行っている。2018年度教員採用選考試験から2021年度教員採用選考試験まで、小学校教諭希望者に対して、これまで準1級以上としていた加点に、英検2級程度を加える変更を行った。小学校教諭合格者における英検2級の資格取得者は年々増加しており、それとともに以前から加点対象としていた英検準1級の資格取得者も増加した。今後も、大学説明会や教職ガイダンス等を利用して、英語加点を説明することで英語能力向上の重要性を周知し、英語免許状所有者、英語資格取得者の増加を図っていく。また、英語免許所有者、英語資格取得者の加点見直し等、積極的に採用する仕組みについても検討していく。

一方、CAN-DOリストの「共有」については、実施が40%弱と課題である。要因としては、県教育委員会から、作成を促す声かけや作成方法についての周知は行ったものの、CAN-DOリストの活用方法や児童と共有することの必要性についての発信が弱かったためと考えられる。

(2) (1)の目標を達成するための取組

英語教育実施状況調査や学校訪問等で明らかになった課題の一つとして、学校間、市町間、自治体間の連携が挙げられる。「今までの授業を変えなければいけない。」ことは分かっているが、「具体的に、どんな授業をすれば良いのか分からない。」という声を多く聞く。英語教育を取り巻く環境が大きく変化する中、個々の教員が一人で取り組むのではなく、それぞれの事例を共有し、課題に共に向き合う体制づくりが必要である。

そこで、2022年度は共通の課題を抱える自治体と連携しながら、英語教育の改善に向けて以下の4つに取り組んでいく。

1 学び続ける外国語担当教員を支援する「自治体連携オンライン英語授業改善サポート研修」の実施

指導と評価の一体的改善等に向けた各自治体の取組を共有し、相互に補完し合いながら、学習指導要領を着実に実行するための指導方法について学ぶ。アライアンス運営委員会を設置し、研修等の企画運営を行う。外部専門機関の講師によるオンライン研修を実施し、4県の教職員が参加し、共に学び合う。各県が抱える課題や、強みを出し合い、協働して取り組んでいく。各県での先進的な取組を知ること、教員の学ぶ意欲の喚起につながるとともに、各県での成果の波及効果もあげることができる。

企画運営	アライアンス運営委員会 ・顧問：武蔵野大学教育学部教育学科 江原美明 特任教授 ・運営委員：4県（山梨県、静岡県、三重県、鹿児島県）教育委員会・総合教育センター外国語担当等 ・目的：事業の実施に係る企画・立案・情報交換 顧問による専門的な見地からの指導・助言・事業の評価
内容	・「英語教育改善プラン推進事業」等により各自治体を実施する英語教育に係る研修について、域内の外国語担当教員への広報及び参加促進 ・研修内容：ICT、CAN-DO リストの活用、学校種間連携による公開授業等 ・アライアンス運営委員会が企画運営する外国語担当教員を対象としたオンライン研修の実施（年2回外部専門機関講師招請）
受講予定者数	・各自治体が提供する研修（各県2回、計10研修程度）：各100名程度 ・自治体連携による合同研修（年2回）：各150名程度
評価方法	研修参加者によるアンケートの実施

2 事例の普及に重点を置いた教員研修の実施

教員の学びの機会を広げ、研修で学んだことをより実践に繋げられるよう支援していく。また、実践事例を普及する体制を構築していく。集合研修実施日に受講ができなかった教員のために、オンデマンドによる「研修見逃し配信（仮）」を実施し、研修内容の普及を進める。

〈研修講座のねらい〉

小・中・高の10年間の系統的な英語教育を通して、「英語で自己表現することができる児童生徒」の育成を目指す。

求められる英語力を育成するために、授業では児童生徒が学んだ知識や技能を活用し、目的・場面・状況に合う英語表現や内容を考え、思考力・判断力・表現力を育めるような言語活動を行う必要がある。そのため、教員が言語活動を行う目的や場面、状況を明確にした授業づくりについて学び、実践することをねらいとする。

〈研修体系〉

①小・中・高を通した系統的な指導と学習評価の在り方を学ぶ基礎研修

②学校や教員の課題に応じてテーマ別に学ぶ専門性向上研修

〈具体的な研修内容〉

①小・中・高を通した系統的な指導と学習評価の在り方を学ぶ基礎研修

【遠隔】英語教育基礎研修：小・中・高別に各校種で実施

講師：文部科学省教科調査官等

小・中学校については、初任者や2～3年次を主な対象とし、英語で伝え合う言語活動の在り方等、指導の基本について具体の演習を通して学ぶ。高等学校については、全ステージを対象にし、複数の領域に係る言語活動からみる新学習指導要領のポイントについて学ぶ。

②学校や教員の課題に応じてテーマ別に学ぶ専門性向上研修

【遠隔・集合】英語研修 授業づくりに関する研修

小中高連携研究・開発チームや英語教育推進リーダーを助言者や公開授業者として活用する。

【遠隔】英語研修（講義）：小・中・高の校種で実施

講師：皇學館大学 川村 一代 准教授(小・中)

中京大学 亙理 陽一 教授(高)

小・中学校は、小中連携の視点から、合同で実施し、学習指導要領の発達段階ごとの領域別目標を踏まえ「言語活動で小中学校の英語をつなぐ、連携する内容」を扱う。また、高校との連携を意識した内容も含める。

高等学校については、中学校での学習内容の定着や更なる発信力強化に向けての授業づくりについて学ぶ。

【集合】英語研修（公開授業）：小・中・高それぞれ2校ずつ実施

講師：皇學館大学 川村 一代 准教授(小・中)

鈴鹿大学 高橋 美由紀 教授(小)

関西大学 今井 裕之 教授(中)

中京大学 亙理 陽一 教授(高)

(講義)を踏まえた実践や、デジタル教科書を活用した言語活動、複数の領域を結び付けた統合的な言語活動をテーマとした公開授業・研究協議を行う。指導主事・研修主事は、公開授業者の事前の授業参観や指導案検討等を通して、授業改善を支援する。

【遠隔・集合】指導と評価に係る研修：小・中・高別に各校種で実施

講師：信州大学 酒井 英樹 教授(小)

文教大学 阿野 幸一 教授(中)

朝日大学 亀谷 みゆき 教授(高)

パフォーマンステスト研究・開発チームや英語教育推進リーダーを活用する。

【遠隔】指導と評価に係る研修（講義）

観点別学習状況の評価を実践するにあたっての重要なポイントや主体的に学習に取り組む態度を育むための指導等について、事例をもとに研修する。

【集合】指導と評価に係る研修（実践報告）

(講義)を踏まえ、パフォーマンステスト等の実践交流を通して、適切な評価方法等について研修する。終了後は実践をまとめて、クラウドで共有し、活用できるようにする。

【遠隔】外国語教育におけるICT活用研修

外国語教育における1人1台端末やデジタル教科書の効果的活用について、実践事例をもとに研修する。また、県内の教員によるICTを活用した英語授業の実践発表を行い、情報共有する。指導助言者には、先進的な取組を行っている他県の教員等を活用する。

【遠隔・集合】教員の英語力向上研修

【集合】小学校英語 Small Talk 研修

講師：皇學館大学 川村 一代 准教授

Small Talk の進め方を模擬授業や演習を通して体験的に学ぶとともに、教員に必要な英語力の向上を図る。教科担任制の導入でさらに求められる専科教員の専門性向上にもつながる内容を扱う。

【遠隔】英語力向上研修－中学校教員対象－

講師：中西 哲彦 元大学教授

C E F R B 2 レベル以上を目指す英語教員向けに、総合的な英語力の向上を図る。

【集合】市町等教育委員会等と連携した地域別研修

市町等教育委員会等と連携し、各地域で小学校英語ブロック別研修と中学校英語地域別研修を実施する。ICT活用と小中高連携をテーマとして実施し、各小・中学校の英語担当教員を対象とする。専科教員に対しても積極的な参加を呼びかける。市町等教育委員会等と各地域の実情や課題を共有し、地域のニーズを反映した研修内容にする。教員の働き方改革を踏まえ、地域教員の所属校に近い場所で開催することで、移動距離や時間を短縮し、十分な研修時間を確保する。

【集合・遠隔】授業実践研修－初任者・教職6年次・中堅教諭等資質向上研修I－

初任者・教職6年次・中堅教諭等資質向上研修Iの1つとして、対象者のうち、中等学校の英語教員と、小学校教員で英語の班を希望した教員が、10名ほどの研修班に分かれ、授業改善、授業力向上をめざし、年間4回の授業研究・協議を行う。

3 研究・開発チームによる取組

①パフォーマンステスト研究・開発チーム

構成メンバー：大学教授、英語教育推進リーダー・県教育委員会指導主事・研修主事

チームアドバイザー：文教大学 阿野 幸一 教授

英語教育実施状況調査におけるパフォーマンステストの実施回数の割合に改善が見られたことから、2021年度のチームの取組が、一定の効果を示したと捉えられる。2022年度は、2021年度の成果を広めるとともに、実施回数だけでなく、特に、パフォーマンステストの質の向上を目指した取組を行うことによって、指導と評価を行う教員の意識改善や実践の質の向上につながると考えられる。2022年度も、引き続きチームアドバイザーの助言を受けながら、チームで適切な評価と指導について研究・実践・交流を行っていく。また、チームで研究した実践の具体や研究成果を県内の学校にも積極的に共有するよう努める。

②小中高連携研究・開発チーム

構成メンバー：大学教授、県内小中高連携推進協力校、県教育委員会指導主事・研修主事

チームアドバイザー：皇學館大学 川村 一代 准教授

高等学校においても、小高連携や中高連携を実施することによって、小中学校までの学習内容を把握し、効率よく生徒の英語力向上に向けた授業づくりを行うことができる。しかし、県内の小高連携や中高連携を実施している割合（小高連携9%、中高連携11%）が低いため、2022年度は、高等学校の教員もメンバーに加え、小中高連携のためのチームを立ち上げる。チームに加わる地域については、英語実施状況調査の結果等を基に決定する。地域ごとに授業参観や研修会、チーム会議等を開催し、各校種の取組を知ることで、学びの円滑な接続のための授業改善につながると考える。また、授業づくりの研修で、チームメンバーを公開授業者として、異校種との接続を意識した授業公開を行う。さらに、2021年度に引き続き、チームの取組やその効果等を県内の教員に示したり、英語通信やクラウド等で共有したりすることによって、県内全域で小中高連携の重要性を認識させ、連携を促す。

4 教員・学校・市町等教育委員会等への情報発信と連携・支援

①市町等教育委員会等訪問・学校訪問

英語教育の改善には、市町等教育委員会との協力体制は不可欠である。そこで、英語実施状況調査をもとにし、地域の実態を把握するために、市町等教育委員会を訪問し、市町等教育委員会とともに課題解決に向けて取り組むよう努める。また、必要に応じて、県指導主事、研修

主事が講師として教員を対象に出前研修を行い、教員の指導力を高める。

②市町等教育委員会等と連携した学習会の実施

県教育委員会英語担当指導主事、研修主事（研修担当）と市町等教育委員会等の英語担当指導主事が集まり、学習会を開催する。県での課題を共有し、大学教授等を講師として招聘し課題に対する助言を聞いたり、市町等教育委員会等の指導主事同士が悩みや取組を交流したりすることによって、県内で連携し授業改善へとつなげる方策を検討する。

③英語通信「Mie English News」の発行

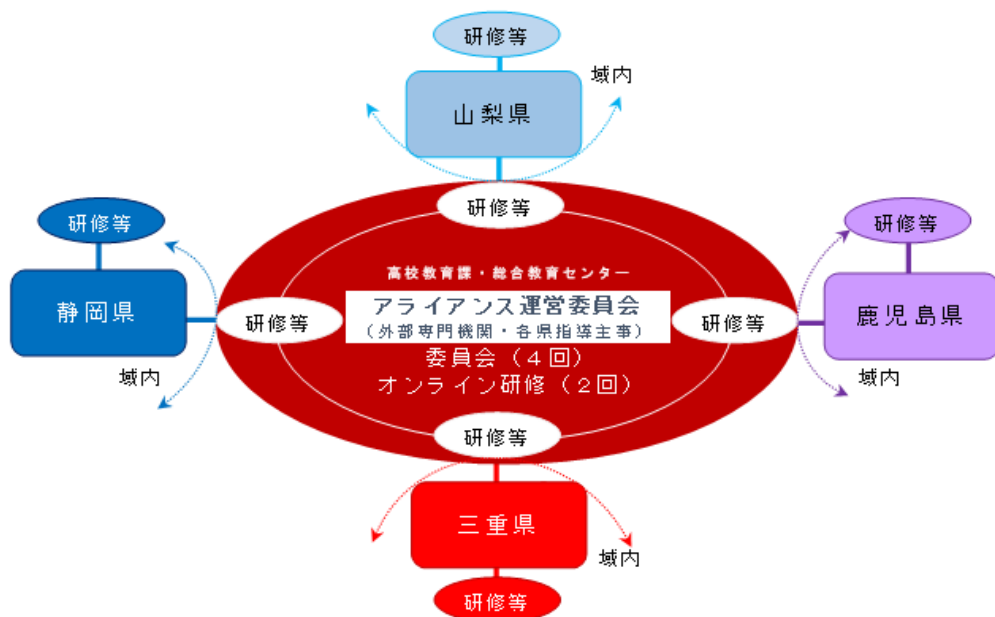
2020年度から、月に1回程度、市町等教育委員会等を通して、県内の小・中学校に発行している。この英語通信を通して、英語教育の新しい知見を得ることができたとの声があり、好評である。そのため、2022年度も、言語活動の意義と具体例・研究開発チームの取組紹介・研修や公開授業の様子等を掲載し、資料はQRコード等も貼付しながら発行する。地域や学校の研修会で配付し、参加者で協議するなど、英語通信の活用方法についても示していく。

④クラウドを活用した教員支援体制づくり

2020年度から、クラウドを活用し、県立高校英語科教員を対象としたチームを作り、教材や研究実践事例の共有及び情報交換を行っている。特に初任者に対しては、年間を通して、指導主事・研修主事が支援をしている。今後、高校についてこれらの支援体制を継続、充実させていく。小中学校においても、英語教育推進リーダーや専科教員をはじめ、県内の教員が英語の教材等を共有できるような、システムをクラウド上に構築していく。

(3) (2) を実施する体制の概要

【4 県の連携体制】



【三重県内の連携体制】

